19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-151539

@Int_Cl.1	識別記号	庁内整理番号	❸公開	昭和63年(1988)6月24日
B 60 K 31/00		Z - 8108-3D		
8 60 T 8/24		8108-3D 7626-3D		
F 02 D 29/02	3 0 1 3 4 1	C - 6718 - 3G 6718 - 3G		
45/00	3 1 2	M-8011-3G 審査	請求 未請求	発明の数 1 (全8頁)

9発明の名称 車両走行制御装置

②特 願 昭61-298011 ②出 願 昭61(1986)12月15日

砂発明者 安川

武 兵庫県姫路市千代田町840番地 三菱電機株式会社姫路製

作所内

⑪出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 人 弁理士 大岩 增雄 外2名

明 細 1

1 発明の名称

.....

(1) 走行路が直線状かカーブ状かを車両に作用す る横方向加速度により判別する判別手段と、車速 を検出する車道センサと、運転者の操作により撮 作信号を出力する操作手段と、車両が直線路を走 行中の場合はセット車速での定道定行制御を可能 にするとともに、前記損方向加速度が第1の基準 彼を越えるとカープ路走行と判断してその時点の 車速を目標速度とする定速走行制御を可能にしか つ前記判別手段の出力が第1の基準値より大なる 第2の基準値を越えた場合には減速走行制御とし、 安全走行速度まで減速した後車機制器を解除して マニアルモードに復元可能にする車流制御手段と、 この車連制御手段により上記減速走行制御モード 時になるとブレーキ圧を横方向加速度に対応して 比例制御するプレーキ制御装置とを換えてなる草 两走行制御装配。

1. 発明の詳細な説明

(遊集上の利用分野)

この発明は、走行路条件に対応し、定選定行制 御、減速走行制御、マニアル走行に適宜切換制御 可能とした車両定行制御装置に関するものである。

〔従来の技術〕

١.

能来、車両の定速定行制御装置に関しては、安全定行の関点からもっぱら直線路定行の場合に限 定して使用されるのが一般的であった。

第6 図は従来の定途を行制御装置のシステムブロック図を示したものである。この第6 図において、43 は平遠を検出するための単遠センサ、25 はブレーキ機作により作動するブレーキスイッチ、27 は遅転者の操作によりセット保号を出力するセテトスイッチ、29 は関じく遅転者の操作によりリシュームスイッチである。

とれらの車速センサ4 3、ブレーキメイッチ25、セットスイッチ 3 7、リジュームスイッチ 2 9 はマイクロコンピュータ (以下マイコンという) 朝智ユニット 3 1 の入出力ポート 4 1 に接続されている。

また、前記マイコン制御ユニット 3 1 はスロットルパルブ (図示せず) の関度を関節するスロットル関皮制御装置 3 3 に関皮制御信号を出力して、

された状態でカーブ略に選入した場合には、運転 者のブレーキ操作によってのみ定速を行制物は解 論される。

さらに、カーブ路においても、セットスイッチ 2.7 を誤って操作すると、定波走行剣智はセット され、その後は諸述の場合と関様ブレーキ操作を 行なわないと、定途走行制御は解除できない。 (発明が解決しようとする問題点)

すなわち、従来例においては、フェイルセーフ 機構はブレーキ操作によるブレーキスイッチの作 動による解除以外に方法はない。したがって、定 速走行制御装置としての利用効率が悪いものであ

この発明は、かかる問題点を解決するためにな されたもので、定速を行制部、減速を行制部、マ ニアル走行制部に切換制部可能で安全走行を確保 するとともに、定速走行制御を一般のカープ略に も使用でき、しかも利用効率を向上できる車両走 行制即装置を得るととを目的とする。

【観覧点を解決するための手段】

単速制御を行なわせるようになっている。

なお、マイコン制御ユニット31はCPU35, ROM87, RAM89 および入出力ポート41 を有するように構成されている。

次に、従来の定途定行制機模型の作用について 述べる。まず、車速センサ43から車速Vをマイ コン関即ユニット31に入力する。この状態で進 転者がセットスイッチ27をオンすると、そのと きの車速が設定車速に自車速を追促させ、その 車速傷差に比例したスロットル関度となるように スロットル個度制御装置33を制御させる。

ところで、従来装置においては、直線路とカープ路を判別するための特別のセンサをもたないため、選試者が視覚により判定し、略直線路で定途 走行可能と判断すれば、セットスイッチ 3 7 をオンし、そのときの単速を設定車速として定途定行していたわけで、一般的にカーブ路においては、定途走行側御は行なわれていない。

また、直線路において、定道走行制御がセット

この発明に係る車両走行制物装置は、直線略と カープ路とを車両に作用する機方向加速度により 相別する利別手段と、この利別手段の利別結果に 応じて車速制御を行う制御手段と、判別手段の検 出結果に応じて減速制御モードにするブレー中制 御装置とを設けたものである。

〔作用〕

この発明においては、機方向加速皮が第1の高準値を超えるとカーブ路定行と判断し、その時点の事識を目標速度として定速定行制御を行い、機方向加速度検出手段の出力が第1の基準値より大きい第2の基準値を超えると、ブレーキ制御装置により機方向加速度に対応して比例制御による減速定行制御を行わせ、安全走行速度まで減速させる。

(実施例)

以下、この発明の専両定行制陶装型の実施例について図面に基づき説明する。第1回はその一実 施列のシステムブロック図である。この第1図に おいて、第6図で示した従来例の場合と異なる点 はカーブ路検出を行う利別手段として、車両の横 方向加速度を検出するための加速度検出装置 2 4 (以後Gセンサと呼ぶ)がマイコン制御ユニット 3 1 の入力ポートに接続されるとともに、出力ポートにはブレーを制御装置 3 4 が新たに接続され ていることである。

4 I

次に、この発明の創御作用について述べる。ま
ず、車速センサ43から車速信号がマイコン制御
ユニット31に入力され、またGセンサ24から
横G信号がマイコン制御ユニット31に入力され

次に、入力された領方向Gが予め設定した第1の基準値以上であることを判別してカーブ路を検出するとともに、1サイクル館の割込み処理において、カーブ路が検出されたか否かを調べ、否の場合はカーブ路に遊及であると判断するとともに、車両の横方向Gが第1の基準値を越えて第2の基準値以下の場合には、そのときの車速V。としてRAM89に記憶する。

の時点で車送制御を解除する。

また、走行フラグ「1」の場合はRAM39に記憶した設定車速Vcで定選走行すべく、車速Vを設定車速Vcの差に応じた間度制制信号を、スロットル間度制御鉄锭33に出力し、また走行フラグ「2」の場合はセットスイッチ27が作動した時点の車速を設定車速Vcとし、前述の場合と関機に関度制御信号をスロットル関度制御装置33に出力して車速制御を行う。

第2 図は減速走行制御におけるプレーキ制御装置 3 4 の第1 の実施例のプロック図を示したものである。この第2 図において、1 は車輪、2 はプレーキャリンダ、3 はプレーキペダル、4 はマスタシリンダである。

このマスタシリンダ4はブレーキペダル3に応動するものであり、マスタシリンダ4には、高圧ポート4mと低圧ポート4mが設けられている。 高圧ポート4mは油圧管路5m、2方電磁弁3m、 油圧管路5m、サージ吸収用の固定オリフィス54 を介して、ブレーキシリンダ2に連結されている。 次に、現在カーブ路検出中であれば、当該カーブ路走行中に、リジュームスイッチ28がオンされたことがあったか否かを判別して、オンされたことがあった場合は走行フラグを「1」にし、オフのままであった場合は走行フラグを「0」にする。

ただし、これらの利定時点で車両の横方向 G が 第2 の基準値を超えた場合には、前記リシューム スイッチ 2 9 のオン/オフの如何にかかわらず走 行フラグは「0 」とする。

また、現在カーブ路が検出されていない場合は、 略直線路を走行中と判断し、当該直線路を走行中 にセットスイッチ 2 ? がオンされたことがあった か否かを判別し、オンされたことがあった場合に は走行フラグを「2」とし、オフのままであった なら現在の走行フラグの値を保持する。

次に、以上の処理によって設定された定行フラ グの値をチェックし、定行フラグが「0」の場合 は減速モードとし、ブレーキ制御装置3 4 を作動 させ、所定の安全速度まで減速するとともに、こ

袖圧管路 5 c の袖圧で圧力スイッチ 5 7 が作動するようになっており、また、この袖圧管路 5 c には、サージタンク 4 4 が連結されている。

一方、上記マスタシリンダ4の低圧ポート4b は油圧管路5dを介してリザーバタンク51に譲 結されている。

このリザーパタンク 5 1 には、 油圧管路 8 g を 介して油圧ポンプ 3 0 が遠避されている。この油 圧ポンプ 8 0 の吐出側は油圧管路 5 b に連続され ている。

この油圧管路 5 b は 2 方電磁弁 5 5 を介して リザーバタンク 5 1 に連通しているとともに、この 2 方電磁弁 5 b は油圧管路 5 b を介して 3 方向電磁弁 1 8 に遊結され、さらに油圧管路 5 f を介して ソレノイド式可変オリフィス 2 8 に連結されている。

上記物圧管路5 b は 2 方電磁弁 3 2 を介して油 圧管路5 i に連結されているとともに、 2 方電磁 弁5 3 を介して油圧管路5 i に連結されている。 この油圧管路5 i は上記油圧管路5 c に連結され `ている。

4.

. 3. 一方、上記3方向電磁弁18はレリンダ装置6のシリンダ左直20に連結されている。このレリンダ装置6に並列にソレノイド式可変すりフィス22が連結されている。

レリンダ装置6のレリンダ右窓21内には、スプリング8が設けられており、このスプリング8の弾力に抗してピストン7が在復運動するようになっている。

てのシリンダ装置 6 は油圧管馬 5 まを介して油 圧管路 5 e に連結されている。この油圧管路 5 e により、ソレノイド式可変すりフィス 2 2 , 2 8 が連結されている。

とのソレノイド式可変オリフィス28,88は それぞれソレノイドゴイル22a,28sが巻回 されている。

次にこのブレーキ制即装置34の作用について 説明する。通常ブレーキ状態では2方電融弁36 はオン状態にあり、したがって、ブレーキ路込み 量に対応したマスタシリンダ油圧が油圧管路5 a,

このレリンダ左直2 0 の内容額に対応して減圧される。

選常はスプリング 8 の作用でシリンダ左호 2 0 の容積が最小となる初期位置に位置決めされている。

一方、 シリンダ左호 2 0 とりザーバタング 5 1 関にソレノイド式可変オリフィス 2 2 , 2 3 が直列に挿入されるとともに、 両ソレノイド式可変オリフィス 2 2 , 2 3 の接続点から前記シリンダ装置 8 のシリンダ右室 2 1 に油圧管略 5 g 全経由して結ばれている。

したがって、レリンダ右室21には、前記買ソレノイド式可変オリフィス22, 23の口径比で快まる抽圧が作用するようになるため、ピストン7はポンプ油圧とスプリング8の反発力および前記買ソレノイド式可変オリフィス22, 28の接続点油圧の合力との釣合い位置で停止する。

ところで、プレーキシリンダ作動圧を増加させ るためには、シリンダ左変20の容積を減ずれば よいわけで、そのために解記両ソレノイド式可変 5 c を経由してプレーキシリンダ2に供給され、 強君のプレーキ動作が行なわれる。

また、ブレーキオフ状態では、マスタレリンダ 4の高圧ポート4mは低圧ポート4mと導躍し、 油圧管路5dを経由してリザーパタンク51に速 返し、ブレーキ作動圧は解除される。

次に譲速定行状態では2方電磁弁56はオフレ、2方電磁弁32がオン状態となり、抽圧ポンプ80の抽圧が油圧管路5b,5cを範由してブレーキレリンダ2に作用するようになる。

この油圧管路5 cの油圧は圧力スイッチ5 7 で 検出するようにしており、油圧ポンプ3 0 でリザ ーパタング5 1 からの油を汲み上げることにより、 油圧管路5 cの油圧が所定圧に適すると、この圧 力スイッチ5 7 が作動して、2 方電磁弁 3 2 をオ フ、油圧ポンプ3 0 の作動納を納圧管路5 c中に 封入とせる。

との状態で 8 方向電磁弁 1 8 がオンされると、 油圧皆略 5 c の中に封入された作動油の一部がレ リンダ装置 6 のシリンダ左変 2 0 に洗入するため、

オリフィス22,23の接続点の油圧を増加すればとい

このためには、ソレノイド式可変オリフィス23
の口径をソレノイド式可変オリフィス22に対して被るかソレノイド式可変オリフィス22の口径をソレノイド式可変オリフィス23に対してゆるめるでとく制御すればよい。このような制御はこれらのソレノイド式可変オリフィス22,23のソレノイドへの励胜電流を制御することにより、容易に行うことが可能である。

したがって、いま換方のGの増加に応じて、ソレノイドコイル 2 3 m の電流を増加するか、またはソレノイドコイル 2 3 b の電波を減少することにより、または上記の逆の組合せでコイル電波を制御すれば模方向Gに対応してブレーキ油圧Pを比例制御することも可能であり、この場合のブレーキ制即特性を第5 図に示す。

また、サージタンクも4と固定オリフィス2もは2方電磁弁36,32などのオン時に発生するサージ圧を吸収して滑らかな立上りを得るための

もので、 3 方電政弁 8 3 はプレーキ制御停止時の 独圧管路の残圧を急速に抜き去るための排圧弁で ある。

また、2方電磁弁55は通電時油圧ポンプ30 の出力ポートをリザーバタンク51に導通し、出力圧を零にする短絡パルプである。

第3回は減速を行制制におけるブレーキ制御被 2000年3日の実施例のブロック図を示したもの である。この第3回において、第1の実施例と異 なる点はソレノイド式可変オリフィス 2 2 に代え て固定オリフィス 2 2 人が用いられていることで、 その他の構成要素は第1の実施例と同様であるの で詳しい説明は省略する。

次に、このプレーキ制御装置の作用について説明する。この場合の作用についても程人と第1の 実施例と関じであるので、主要な点のみを述べる。 いま、油圧管路 5 c にポンプ作動油が封入され ている状態でブレーキ圧を増圧させるためには、

固定オリフィス22Aに対してツレノイド式可愛

オリフィス23の口径を絞ることにより可能であ

ている状態で、プレーキ圧を増圧させるためには、 固定オリフィス 2 3 A に対してソレノイド式可変 オリフィス 2 2 の口径をゆるめることにより可能 であり、また、プレーキ圧を減圧させるためには、 固定オリフィス 2 3 A に対して可変オリフィス 2 2 の口径を絞るととにより可能となる。

したがって、機方向Gに対してソレノイド式可変すりフィス 2 2 のソレノイドコイル電流を制御することにより、機方向Gに対して、ブレーキ油圧Pを第 5 図のととく比例制御することも可能である。

以上述べたでとく、この発明装置の制御作用を 契約すると、

- (1) 直線路定行の場合はセットスイッチ操作時の 車速を設定車遇とする定速定 行制御を行う。 (2) カープ路定行中で機方向Gか第2 基準値以下 の場合には、機方向Gが第1の基準値を越えた 時点の車速を設定車速とする定速定行制御を行
- (3) カープ略定行中に横方向Gが第2の基準値を

り、また、プレーキ圧を減圧をせるためには、固 定オリフィス22人に対してソレノイド式可愛オ リフィス23の口径をゆるめることにより可能と なる。

したがって、横方向Gに対してソレノイド式可 変オリフィス 2 3 のソレノイドコイル 2 8 a の電 波を制御することにより、横方向Gに対してブレ ーキ油圧P を第 5 図のごとく比例制御することも 可能である。

第4 図は減速定行制御におけるブレーキ側御装置34 の第3の実施例のブロック図を示したものである。この第4 図において、第1 の実施例と異なる点はソレノイド式可変オリフィス 23 に代えて図定オリフィス 23 A が用いられていることで、その他の構成要素は第1 実施例と同様であるので、辞しい説明は省略する。

次に、このブレーキ制御装置の作用について込 べる。この場合の作用についても程人ど第1実施 例と同様であるので、主要な点のみを述べる。

いま、油圧管路5cにポンプ作動油が封入され

越えると、ブレーキ側部装置を作動させ、所定 の完全速度まで減速した後走行制御を解除し、 マニアルモードに戻す。

(発明の効果)

この発明は以上説明したとおり、従来の直線路路はおける定途定行の値にカーブ略においても定途を行動側可能域が自動的に選択されるととも以、機方向ほによりカーブの程度を自動的に判別が開発しなるとブレーキが観点になるとブレーキが観点になるとブレーキが観点を作る。 された後、走行制御が解除され、マニアルモードに復元されるようにしたので、従来装置に出してれまりにより高い実践を作りませる。

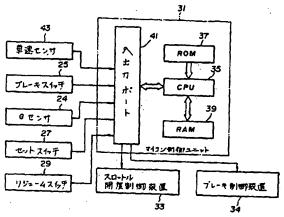
また、減速制御はプレーキ圧を積力向Gに対応 して比例制御可能としたので、より制御性能の向 上したプレーキ制御が可能となる。

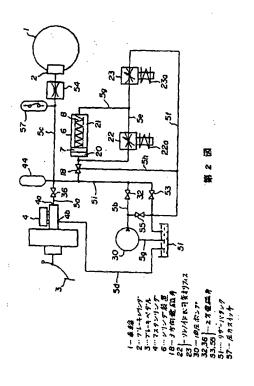
4. 図面の簡単な説明

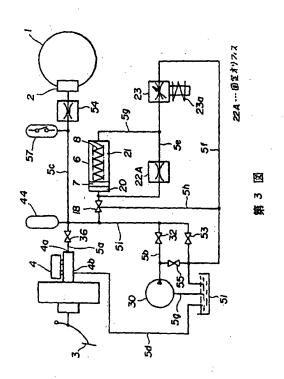
第1回はこの発明の車両走行制物装置の一変施 例のシステムブロック図、第2回ないし第4回は それぞれ婦上車両定行制御装置におけるブレーキ 割御装置の具体的な実施例の構成を示す系統図、 第5回は両上ブレーキ制御装置のブレーキ制御特 性図、第6回は従来の定選制御装置のシステムブ ロック図である。

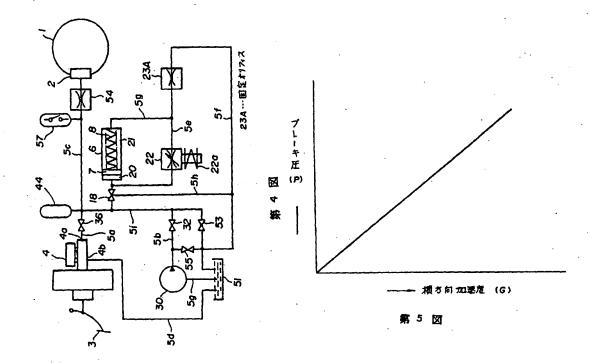
1 … 車輪、 2 … ブレーキシリンダ、 3 … ブレーキペダル、 4 … マスタシリンダ、 6 … シリンダ装置、 2 2 , 2 3 … ブレノイド式可変オリフィス、 2 4 , 2 2 A , 2 3 A , , 5 4 … 固定オリフィス、 2 4 … G センサ、 2 5 … ブレーキスイッチ、 2 7 … セットスイッチ、 2 9 … リシュームスイッチ、 3 0 … 柚圧ポンプ、 3 1 … マイコン制御ユニット、 3 3 … スロットル関皮制御装置、 3 4 … ブレーキ制御装置、 3 5 … C P U、 3 7 … R O M、 3 9 … R A M、 4 1 … 入出力ポート、 4 3 … 率速センサ。 なお、図中間一符号は関一または相当部分を示す。

代理人









手 続 補 正 書 (自発) 62 11 ¹⁸ 昭和 年 月 日

特許庁長官殿

猫

1.事件の表示

特願昭 61-298011号

2. 発明の名称

車両走行制御装置

3. 補正をする者

事件との関係。 特許出願人

住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号名 称 (601)三菱電機株式会社

(601)三菱電機株式会社 代表者 志 岐 守 似

4.代 理 人

住所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

氏 名 (7375) 弁理士 大 岩 増 機 (連絡先03(213)3421特計部)



第6図

又口- hil 阿皮制御坂直

出`

17

水

ROM

CPU

RAM

マイコン制御コニ

33

単連センサ

ブレーキスシャチ

セットスリッチ

リジュームスイッテ

27

29

ţ.



特開昭63-151539 (8)

- 5. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明および図面の簡単 な影響の条層
 - 6. 植正の内容

Ţ.

- (I) 明報書 L 4 頁 L 8 行の「固定オリフィス24」 を「固定オリフィス 5 4 」と町正する。
- C2 周19頁9行の「24、22A、23A、 54」を「22A、23A、54A」と訂正

以上